

様式第8（第22条関係）

令和元年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

1 鹿財発 第 188 号
令和 2 年 3 月 9 日

秋田県知事 佐竹 敬久 殿

住所 秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1

氏名 鹿角市長 児 玉 一

令和元年6月27日付け指令資—361—1をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

別紙

I．事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市消防団消防機器材整備事業	鹿角市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,000,000

II．事業評価個表（令和元年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市消防団消防機器材整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿角市
交付金事業実施場所		鹿角市十和田山根字大畑地内
交付金事業の概要	現在配備されている小型動力ポンプ付積載車は、平成6年に配備されたものであり、経年劣化による摩耗等が著しいため、当該車両の更新に交付金を充当する。 小型動力ポンプ付積載車 1台 車両本体 : トヨタ ダイナ 乗車定員：6名 4輪駆動 可搬ポンプ : 規格：可搬消防ポンプB-3級 規格放水量：1.44m ³ /min	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第6次鹿角市総合計画後期基本計画（平成28年度～令和2年度） 基本目標3 安心して住み続けられるまちづくり 施策大綱3-4 安全に暮らせる市民生活の確保 施策3-4-2 消防・救急体制の充実 火災や災害などから市民の生命と財産を守るため、消防力の強化を進めるとともに、救急救命率の向上を図ります。 目標：救命率（目撃者がいた場合）28.0％（令和2年度）	

事業開始年度	平成 2 8 年度		事業終了（予定）年度		令和 2 年度	
事業期間の設定理由	第6次鹿角市総合計画後期基本計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和 2 年度	
	配備後20年を経過した消防自動車の車両更新率 100%	車両更新率：更新台数（4台）÷更新対象台数（5台）	成果実績	80		
			目標値	100		
			達成度	80. 0%		
	評価年度の設定理由					
	毎年度車両更新を行っており、更新後早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業を活用し、配備から25年を経過した小型動力ポンプ付積載車を更新することができた。車両や装備の機能強化により、消防車に搭乗する消防団員の安全性、操作性が向上し、火災をはじめとする災害時の初動体制の強化が図られ、地域住民が期待する安心・安全に寄与することができた。 更新車両に「令和元年度電源立地地域対策交付金事業」と表示することで、地域住民へ本事業の周知が図られ、今後においても電源開発への理解及び協力に資することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
	配備後20年を経過した消防自動車を毎年度1台更新	活動実績	台	1	1	1
		活動見込	台	1	1	1
		達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	備考		
総事業費	4, 777, 000	6, 390, 000	5, 000, 000	総事業費 20, 567, 000円		
交付金充当額	4, 400, 000	4, 400, 000	4, 400, 000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4, 400, 000	4, 400, 000	4, 400, 000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		指名入札		山口電気通信（鹿角市）		5, 000, 000
交付金事業の担当課室	総務部財政課					
交付金事業の評価課室	総務部財政課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。